

S-18-3 勉強会（研究者限定）

包摂的な脱炭素・エネルギー転換について考える：日本の事例から

環境研究総合推進費 S-18-3 では、気候変動への適応策と緩和策のシナジー・トレードオフ効果やその社会・経済影響を検討することが研究目標の一つに掲げられています。S-18-3 は、自然災害の被害を軽減するためにも一層の温室効果ガス削減(緩和策)が重要であることを明らかにしています。緩和策の推進にはエネルギー転換が大きな役割を果たす一方で、その社会・経済影響が推進の障害となっています。

本会では、エネルギー貧困、人々の基本的ニーズに着目し、包摂的なエネルギー転換について分析する筑波大学の奥島先生による講演と意見交換を行います。

日時：2022年10月18日(火) 13:30-15:00

場所：茨城大学水戸キャンパス環境リサーチラボ 1階講義室+Zoom(下記)

講師：奥島真一郎（筑波大学システム情報系社会工学域 准教授）

概要

近年、欧州を中心に多くの国において、二酸化炭素排出削減策（緩和政策）とエネルギー貧困との関連が注目されている。包摂的な脱炭素（低炭素化）・エネルギー転換を実現するためには、人々の基本的エネルギーニーズを満たしながら、エネルギー転換を進めていく必要がある。以上の問題意識から、本報告では、気候倫理、エネルギー貧困測定研究の現状、新指標「基本的炭素ニーズ」、日本における低炭素エネルギーへのアクセス不平等、等の話題について、実証分析の結果を交えながら議論する。

進行：田村誠（茨城大学地球・地域環境共創機構 教授）

Zoom

<https://us06web.zoom.us/j/81469185361?pwd=ZUQ0Nkh0RUgzakwraU1ITFB5anJBdz09>

ID: 814 6918 5361, PW: Sa9u7T

主催：環境研究総合推進費 S-18-3(1)「気候変動による氾濫・浸水災害の統合影響予測と適応策の経済評価」

後援：茨城大学地球・地域環境共創機構(GLEC)